

2022年の国内外経済の展望と新年の話題について

～経済活動の正常化が続くも、感染拡大や物価高騰がリスクに～

筑波総研株式会社 主任研究員 山田 浩 司

本レポート¹の内容は、2021年12月10日までの情報に基づき執筆したものです。

話題① 世界の新型コロナウイルス感染症の現況

2020年初に世界で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）は、発生から2年が経過した今も感染が続いており、感染収束には至っていません。2021年には先進国を筆頭にワクチン接種が進捗し収束が期待されましたが、このところワクチン接種が進捗した欧米で再び感染者数が増加しています（図表1、2）。

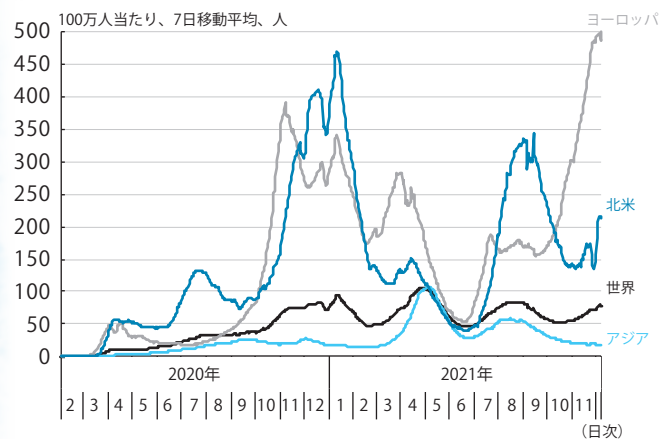
また、新たな変異である「オミクロン型」が発生し、世界各地で感染が確認されています。重症化率など詳しい情報については執筆時点では明らかにはなっていませんが、各国が行動制限や入国制限などの感染拡大防止措置を再び強化すれば、今後の経済回復のシナリオを大きく下振れさせるリスクとなります。

2021年の日本では、年前半は先進国に比べワクチン接種が遅れる中、緊急事態宣言の発令・延長が繰り返し実施されました。しかし、年後半にかけてはこうした感染拡大防止策とワクチン接種の普及が功を奏し、9月末をもって緊急事態宣言やまん延防止等重点措置といった行動制限が解除されました。その後も新規感染者数は低水準で推移しています。

2022年については、ワクチン接種の進捗や経口治療薬の開発・普及などにより感染が抑制され、世界的に経済活動が正常化を続けていくことが予想されます。ただし、新興・途上国においては、ワクチン接種が緩やかに普及しているものの、3回目の接種の動きがみられ始めている先進国に比べると格差が生じています。

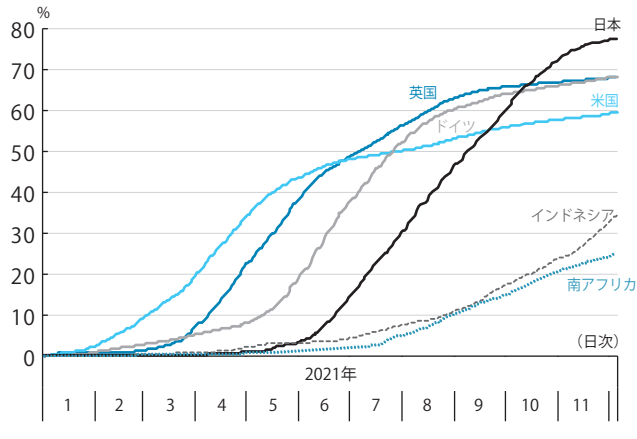
また、前述のとおり新たな変異株の発生など不透明な要素もあり、引き続き新型コロナの動向が大きなリスク要因となります。

図表1 世界の新型コロナウイルス新規感染者数



注：データ期間は、2020年2月1日～2021年12月7日まで。
出所：「アワー・ワールド・イン・データ」より当社作成

図表2 ワクチン2回接種者の割合



注：データ期間は、2021年1月1日～12月7日まで。
出所：「アワー・ワールド・イン・データ」より当社作成

¹ 本レポートの目的は情報提供であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートに記載されている情報は、筑波総研株式会社が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、意見に当たる部分は筆者の個人的な見解であり、筑波総研株式会社の見解では必ずしもありません。

話題② 2022年の世界経済の展望

世界経済の先行きについて、国際通貨基金（IMF）が2021年10月に公表した世界経済見通し（図表3）をみますと、世界の実質経済成長率は、新型コロナの影響により2020年は前年比▲3.1%と大きく景気後退した後、各国の金融・財政政策支援もあって経済活動が次第に正常化し2021年には同+5.9%、2022年には同+4.9%まで回復する姿となっています。ただし、IMFでは、先進国・地域は2022年に総生産がパンデミック前のトレンドに戻る一方、新興、途上国・地域（中国を除く）については2024年になってもパンデミック前の予測を下回ったままとなり、生活水準の向上により大きな遅れが生じると分析しています。こうした

背景として、先進国と新興国の間でワクチンへのアクセスや政策支援などに格差が生じていることを指摘しています。

また、IMFでは、新型コロナの影響が中長期的に持続することになれば、世界のGDPを今後5年間で累計5.3兆ドル（約600兆円）押し下げる恐れがあると分析しています。そのため、国際社会は、すべての国に対してワクチンへの公平なアクセスを保証し、ワクチン忌避を回避する取り組みを強化する必要があると指摘しています。

このほか、以下では2022年の世界経済を展望する上でのリスクについて3つ挙げさせていただきたいと思います。

一つ目は、世界的な物価高騰です。現在、世界では経済の再開に伴って増加する需要に対して供給が追いついていないため、需給ひっ迫による物価の高騰が生じています。供給不足の背景にあるのが、供給を担う港湾やドライバーなどの労働力不足による供給網の停滞、エネルギー・商品価格の上昇、感染拡大に伴う工場稼働停止措置による原材料の不足などです。需給ひっ迫による価格の高騰はコスト上昇要因として企業収益や家計の圧迫要因となるため、こうした影響が長期化する場合には経済の回復を阻害する恐れがあります。

二つ目は、これまで大規模な金融緩和を続けてきた米連邦準備理事会（FRB）による金融政策の動向です。前述のIMFの見通しでは、米国経済は2021年に前年比+6.0%、2022年に同+5.2%と堅調に推移する見込みです。また、FRBが目標とする「雇用の最大化」と「物価の安定」について、直近11月の指標をみますと、失業率は4.2%と改善しています。また、消費者物価は前年同月比+6.8%とFRBが目標とする2%を大きく上回っています。

こうした中、FRBは2021年11月の会合で量的緩和の縮小（テーパリング）を開始することを決定し

図表3 世界経済見通し（実質GDP、2021年10月時点）

| 国・地域 | 2020年 | 2021年見通し | 2022年見通し |
|-----------|--------|----------|----------|
| 世界経済成長率 | ▲ 3.1 | 5.9 | 4.9 |
| 先進国・地域 | ▲ 4.5 | 5.2 | 4.5 |
| 米国 | ▲ 3.4 | 6.0 | 5.2 |
| ユーロ圏 | ▲ 6.3 | 5.0 | 4.3 |
| ドイツ | ▲ 4.6 | 3.1 | 4.6 |
| フランス | ▲ 8.0 | 6.3 | 3.9 |
| イタリア | ▲ 8.9 | 5.8 | 4.2 |
| スペイン | ▲ 10.8 | 5.7 | 6.4 |
| イギリス | ▲ 9.8 | 6.8 | 5.0 |
| 日本 | ▲ 4.6 | 2.4 | 3.2 |
| カナダ | ▲ 5.3 | 5.7 | 4.9 |
| 新興、途上国・地域 | ▲ 2.1 | 6.4 | 5.1 |
| ロシア | ▲ 3.0 | 4.7 | 2.9 |
| 中国 | 2.3 | 8.0 | 5.6 |
| インド | ▲ 7.3 | 9.5 | 8.5 |
| ASEAN5 | ▲ 3.4 | 2.9 | 5.8 |
| ブラジル | ▲ 4.1 | 5.2 | 1.5 |
| メキシコ | ▲ 8.3 | 6.2 | 4.0 |
| サウジアラビア | ▲ 4.1 | 2.8 | 4.8 |
| 南アフリカ | ▲ 6.4 | 5.0 | 2.2 |

注：ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ。
出所：IMF「World Economic Outlook」（2021年10月）

ました。執筆時点では、量的緩和の縮小は2022年6月に終了し、2022年中には政策金利の引き上げを実施する見通しとなっていますが、今後の状況次第では緩和の縮小や利上げのペースを早める可能性もあります。

米国による利上げは、新興国にとってはドルでの資金調達困難や自国通貨の対ドルでの下落につながります。そのため、新興国では、景気が回復していない状況でも利上げによって自国通貨の下落を抑えざるを得なくなります。その結果、新興国経済を引き締めることにつながるといった悪循環を招くこととなります。そのため、2022年の米国の金融政策の行方に注目が集まっています。

三つ目が中国景気の減速についてです。2020年は新型コロナを早期に抑え込み世界経済をけん引してきた中国ですが、2021年7～9月期の実質GDPは前年同期比+4.9%と4～6月期の同+7.9%から大きく減速しました。中国国内でも新型コロナの感染が続いていること、電力不足や環境規制によるセメントや鉄鋼などの生産落ち込み、不動産規制による固定資産投資の伸びの鈍化などが中国景気を減速させる要因となりました。

世界経済のなかでも高いウエイトを占める中国の景気が減速すれば、その影響は世界全体に広がっていくことが懸念されます。また、2022年の中国では、2月に北京五輪、秋には5年に一度の共産党大会といったイベントが控えており、今後の動向に注意が必要です。

話題③ 2022年の日本経済の展望

2021年12月8日に公表された日本の2021年7～9月期のGDP（国内総生産）2次速報値は、実質（物価変動の影響を除いたベース）で前期比▲0.9%（年率換算で▲3.6%）と、1～3月期の同▲0.7%以来、2四半期振りのマイナス成長となっています。

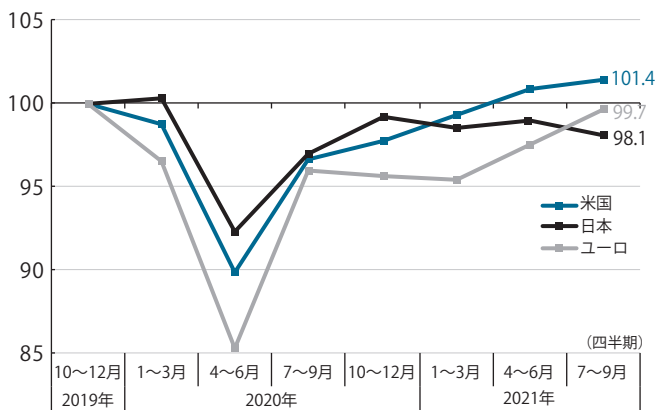
押し下げ要因には、①他の先進国に比べワクチン接種が遅れる中、感染拡大に伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置などの行動制限を実施したことで個人消費が減少したこと、②東南アジアでの感染拡大に伴う部品の供給制約によって企業の生産・輸出が減少したことなどが挙げられます。

また、日米欧の実質GDPの水準をみますと（図表4）、日本の実質GDPは、2020年4～6月期を底に2020年末にかけて回復を続けていましたが、2021年に入ってから横ばいで推移しており、2021年7～9月期時点で新型コロナ前の水準（2019年10～12月期）を▲1.9%下回っています。一方、米国では2021年4～6月期の時点ですでに新型コロナ前の水準を上回り、欧州についてもほぼ戻りつつあるなど、ワクチン接種が先行し行動制限が解除された米欧に比べると日本経済の回復の遅れが目立ちます。

ただし、先行きについては、上記①、②の解消・改善を主な理由として2021年10～12月期から2022年にかけて日本経済は持ち直していくと考えられます。

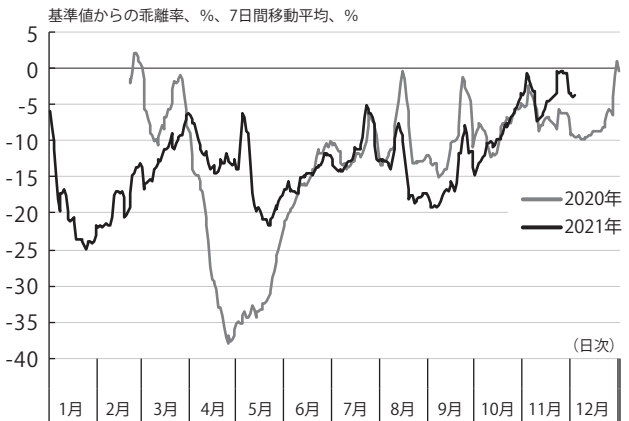
個人消費については、行動制限が解除された10月に入ってから飲食店などへの人出が持ち直している（図表5）ほか、Go To事業の再開や給付金の支給などの経済対策の効果もあり、これまで抑制されていた飲食や宿泊等のサービス消費を中心に持ち直していくとみられます。また、輸出については、東南アジアからの部品調達難などといった供給制約が落ち着き、自動車を中心に挽回生産が行われることから持ち直していくとみられます。

図表4 日米欧の実質GDPの推移



出所：内閣府「四半期別GDP速報」、米商務省、ユーロスタットより当社作成

図表5 小売・娯楽施設への人出



注1：レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館など。
 注2：基準値は、2020年1月3日～2月6日の5週間における該当曜日の中央値。
 出所：Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports".
<https://www.google.com/covid19/mobility/>
 Accessed: <2021.12.8>.より当社作成

さらに、コロナ禍での国内経済への対応として、財政政策と金融政策による支援が続くことも日本経済の押し上げに寄与していきます。まず、財政政策についてですが、政府は、2021年11月19日に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定しました。本経済対策の規模は、財政支出が合計で55.7兆円程度（民間支出も加えた事業規模は78.9兆円程度）で、うち国・地方の歳出（真水）が49.7兆円程度です。なお、今回の経済対策の真水部分である49.7兆円は、わが国の需要不足分27兆円（2021年7～9月期の実質GDP成長率（1次速報）をもとに内閣府試算）を補うことができる規模にあります（ただし、真水に計上している経済対策すべてが新規需要につながるものではないことには注意が必要です）。

次に、金融政策についてですが、日本銀行では2020年3月以降、新型コロナへの対応として、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買入れやドルオペ等による潤沢かつ弾力的な資金供給、③ETFおよびJ-REITの買入れの「3つの柱」からなる強力な金融緩和措置により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めています。

ただし、こうした見通しについては、経済活動と感染抑制の両立ができるかどうかがかギを握ります。また、前述のとおり、世界的な物価の高騰によって、日本の輸入物価は大幅に上昇しています。企業による価格上昇分の吸収が限界となれば、販売価格の上昇を通じて個人消費の回復に水を差す恐れがあります。さらに、デジタル化の進展に伴う半導体不足による生産への影響も懸念されます。加えて、コロナ禍では日本でも非正規雇用者を中心に多くの人が失業しました。今後、経済活動が再開していく中で、感染を恐れて職に就くのを控えたり、新型コロナを機に早期リタイアする人が増えたりして労働市場に人が戻らなければ、企業の人手不足がさらに深刻化し、経済活動の制約要因となりかねないことには注意が必要です。

話題④ 「デジタル」「グリーン」を中心とした成長戦略

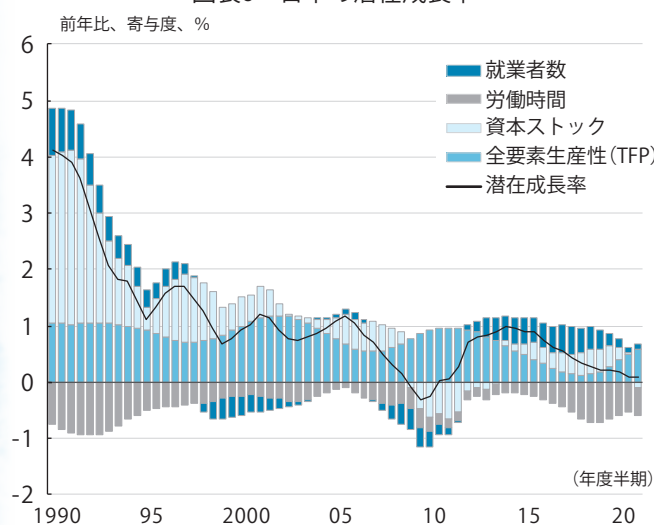
今後の日本経済をみる上での課題は、日本の潜在成長率（中長期的に持続可能な経済成長率）が、このところゼロ%台と低位での推移が続いていることです（図表6）。潜在成長率を構成する要素ごとに見てみますと、労働要因では、就業者数は女性と高齢者の労働参加率の上昇によってここ10年間はプラスに寄与していますが、労働時間は働き方改革や短時間労働者が多いことなどが作用しているためマイナスに寄与しています。また、資本ストックは設備投資の伸び悩みが続いていることから押し上げは限定的です。人口減少下にあるわが国において、潜在成長率が低位で推移すれば、日本の総生産自体が縮小して行ってしまいます。就業者数や労働時間、資本ストック（設備投資）の大幅な伸びを期待することは難しく、今後持続的な成長を維持していくには、いかに生産性（全要素生産性、TFP）の向上に取り組むかがカギを握ります。

こうした中、2021年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」では、デジタル、グリーンといった成長の潜在可能性のある分野について将来に向けて積極的な成長戦略を進めるとしています。

デジタルについては、コロナ禍において、各種申請のオンライン手続きやテレワーク導入などの分野で、他の先進国に比べわが国のデジタル化が遅れていることを露呈する結果となりました。こうした背景には、高齢化や終身雇用慣行などによって日本の企業内で既存業務の効率化のためのデジタイゼーション²（アナログ・物理データのデジタル化）が遅れたとされています。先進国のソフトウェア投資額をみても（図表7）、欧米では2000年以降増加が続いている一方、日本は伸び悩んでいることがわかります。また、グリーンについては、脱炭素化への取り組みが国際的な潮流となる中、わが国でも2050年にカーボンニュートラルを実現するとしています。

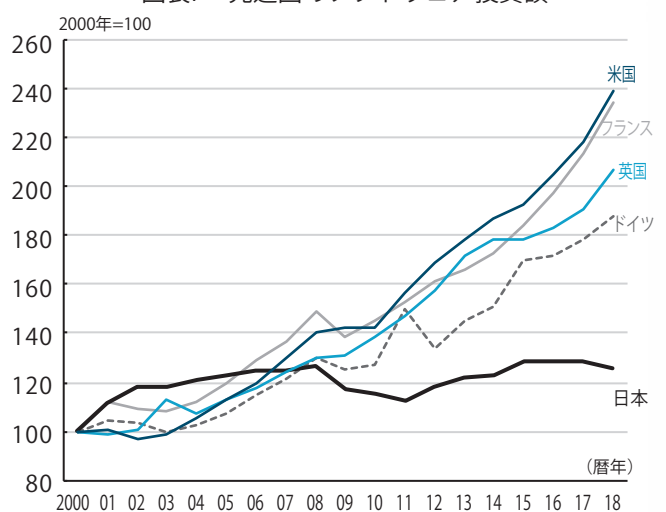
新型コロナを契機に、わが国のデジタル化が進むことで生産性が向上していくことが期待されます。また、グリーン化を進める上では設備の更新が必要となるため、資本ストックの押し上げを通じて潜在成長率を押し上げていくことが期待されます。

図表6 日本の潜在成長率



出所：日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」より当社作成

図表7 先進国のソフトウェア投資額



注：自国通貨建ての名目値。
出所：OECD.Statより当社作成

² このほか、デジタル化には「デジタイゼーション」（個別の業務・製造プロセスのデジタル化）、「デジタルトランスフォーメーション」（事業やビジネスモデルの変革）があり、全部で3つに分類されます。

話題⑤ 2022年の茨城

さいごに、茨城県についても触れたいと思います。まず、2021年の観光についてですが、全国と同様に新型コロナの感染拡大とそれに伴う行動制限の実施によって2020年に続き県内の各種イベントの中止、茨城空港の減便・運休などを余儀なくされ、飲食や宿泊などの観光産業は大きな影響を受けました。

しかし、2021年11月には茨城県による誘致の取り組みもあり、約2年振りに常陸那珂港区に国内クルーズ船が寄港しました。また、茨城空港発着のチャーター便の運航も徐々に開始するなど明るい話題も出てきています。国や県の対策の効果もあり、2022年にかけてはウィズコロナ下での観光も持ち直していくとみられます。

また、コロナ禍では、人の密集が避けやすいキャンプが人気となりました。茨城県においても、各地の自然を舞台としたキャンプ場が多く存在することから、キャンプを楽しむ人が増えました。キャンプはウィズコロナ下での県内観光の目玉の一つとして定着していきそうです。

次に、茨城県では2022年度から新しい総合計画が策定されます。同計画では、引き続き「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて取り組むとしています。また、県民一人ひとりが幸せを実現できる整備・充実状況を把握するため、新たに「いばらき幸福度指標（仮称）」といった客観的な数値基準の導入に向けて取り組んでいます。さらに、新型コロナ対策やカーボンニュートラル、DXなど、時代の変化に対応していくとしています。

おわりに 干支からみた2022年

2022年の干支は「壬寅（みずのえ・とら）」になります。干支は、みなさんも年末年始に年賀状や絵馬などでよく目にする「子」「丑」「寅」といった「十二支」に、「甲（かのえ）」「乙（きのと）」「丙（ひのえ）」といった「十干（じっかん）」を組み合わせたもので、60年で一巡します。干支は、エネルギーの成長、発展、収縮する変化の過程を分類・約説したものです。

2022年の「壬寅」の「壬」は、担うという意味の「任」、はらむという意味の「妊」に通じています。また、「寅」は、伸びるという意味の「演」、慎むという意味の「寅畏」に通じています。すなわち、物事が新しくはらまれて伸びてくることを意味している一方で、その時においては大いに慎まなければならないとされています³。

2022年は、新型コロナをはじめ、デジタルやグリーンなど非常に早い環境の変化に対応していくことで、新たな変化・成長につながっていくことが期待されますが、その際、大局を見誤らないよう慎重に対応することが肝要となるでしょう。

3 参考文献：安岡正篤（1989）「干支の活学」プレジデント社